

# ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2025年2月17日~2月21日)



**Amundi**  
Investment Solutions

Trust must be earned



“欧州株は良好な企業業績を背景にアウトパフォームしています。ECBの支援やウクライナの停戦期待を背景に、好地合いは今後も続くことになりそうです。”

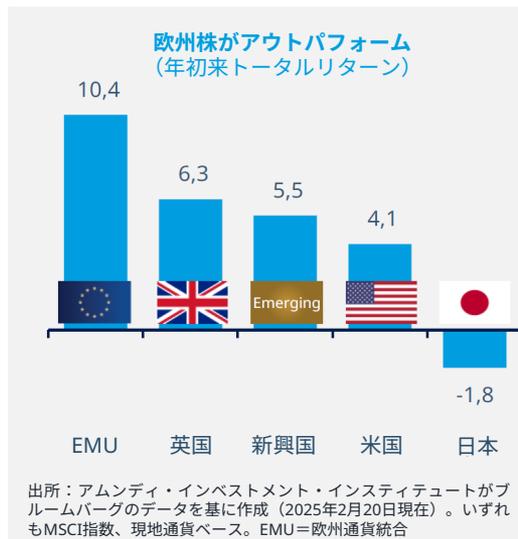
モニカ・ディフェンド  
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

## 欧州資産に高い投資魅力

欧州株のアウトパフォームは主に銀行、資本財、ハイテクセクターがけん引しています。

ロシア・ウクライナ間で休戦が成立すれば、欧州株にとっての追い風になる可能性があります。

ECBの追加利下げへの期待は引き続き欧州資産の追い風となりそうです。



今年はこれまでのところ欧州株式市場が注目を集め、主要グローバル市場をアウトパフォームする展開となっています。金融セクターが力強く伸び、その後ハイテクや資本財セクターも好調となったことがその要因です。伸びが目立つのは防衛産業であり、2022年以降に欧州連合（EU）の防衛支出が拡大したこと、そして今後も一層の拡大が見込まれることがその背景にあります。この可能性が浮上したのはJ・D・ヴァンス米国副大統領がミュンヘン安全保障会議で行った演説でのことで、同氏はそこで、欧米間の防衛同盟や、北大西洋条約機構（NATO）そのものに疑問を呈しました。防衛予算増額の期待、ドイツの総選挙を受けた財政支援策の可能性、欧州中央銀行（ECB）の支援を背景に、足元の好地合いは今後も続くことになりそうです。

## 実行可能な投資アイデア



### 分散投資先\*としての欧州株

欧州株は引き続きグローバル投資家に分散投資\*の機会をもたらしています。欧州株の中では、財務状況が健全で価格決定力のが強い企業を選好しています。

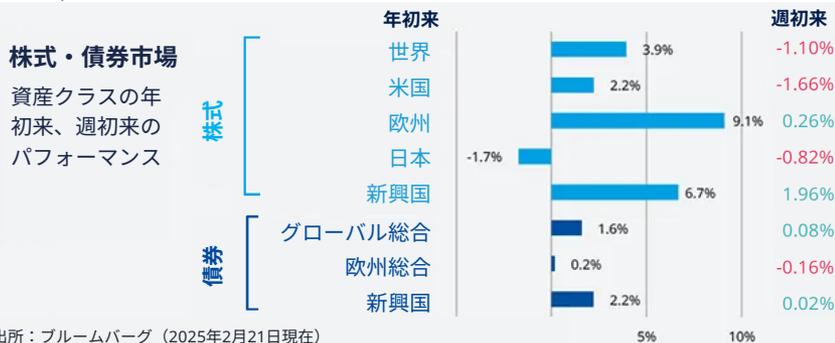


### 欧州債券

ECBの追加利下げが見込まれるなか、欧州国債やクオリティの高いクレジット市場に引き続き需要が見込まれます。

## 今週の市場動向

グローバル株式は、関税交渉の継続と米国小売企業からの懸念を背景に、明確な方向性を欠く展開となりました。中国では人工知能（AI）開発を巡る楽観論が中国のハイテクセクターを押し上げ、ハンセンテック指数は週足で6%上昇しました。金（ゴールド）は依然として需要が高く、1オンス当たり2,900米ドルを上回る水準で推移しました。



出所：ブルームバーグ（2025年2月21日現在）  
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

### 国債利回り

2年物、10年物国債利回り  
と直近1週間の変化

	2年物	10年物
🇺🇸 米国	4.20 ▼	4.43 ▼
🇩🇪 ドイツ	2.10 ▼	2.47 ▲
🇫🇷 フランス	2.26 ▼	3.22 ▲
🇮🇹 イタリア	2.38 ▼	3.55 ▲
🇬🇧 英国	4.22 ▲	4.57 ▲
🇯🇵 日本	0.81 ▲	1.42 ▲

出所：ブルームバーグ（2025年2月21日現在）  
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

### コモディティ、為替、短期金利

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR	T-Bill
米ドル/オンス	米ドル/バレル	米ドル	日本円	米ドル	人民元	3ヵ月	3ヵ月
2936.05	70.40	1.05	149.27	1.26	7.25	2.52	4.31
+1.9%	-0.5%	-0.3%	-2.0%	+0.4%	-0.1%		

出所：ブルームバーグ（2025年2月21日現在）  
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。

## 各地域のマクロ経済動向

### 南北アメリカ



#### 1月の米国建設セクターは伸びが失速

1月の一戸建て住宅着工件数は、大雪や氷点下の冷え込みによる中断が影響し、前月比8.4%の大幅減となりました。ハリケーン「ヘリーン」からの回復を受けた2024年後半の大幅な伸びが落ち着いたことも、今回の減少の一因です。輸入関税によるコスト高騰や住宅ローン金利の高さから、目先の回復見通しは冴えない状況です。一戸建ての住宅建築許可件数はほぼ横ばいとなりました。

### 欧州



#### 英国インフレ率は上昇

1月の英国インフレ率は、食品の値上がりを受けて、前年同月比3.0%と前月の同2.5%から上昇しました。サービス価格の上昇率は、昨年12月の航空運賃の値上がり幅が小さかったことが影響し、同4.4%から同5.0%に上昇しました。コアインフレの動向は好調ですが、モメンタムは引き続き力強く、主に労働コスト高や4月に見込まれる規制価格の上昇を背景に、短期的には物価の高止まりが予想以上に長引くとみられます。

### アジア



#### 日本インフレ率が再加速

昨年12月の日本の消費者物価指数（CPI）は引き続き予想を上回り、伸び率は前年同月比で4%と前月の同3.6%から加速しました。生鮮食品とエネルギーを除く総合指数の伸び率も同2.4%から同2.5%に上昇し、再加速トレンドが確認されました。政府が食品価格の上昇を抑えるために記録的な備蓄米放出を決定したことから、今後数ヵ月である程度落ち着くと当社ではみていますが、インフレ率は日銀の目標を小幅に上回る水準で推移し、追加利上げの機運を高めると予想されます。



## 備考

ページ2

### 株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

### 国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2025年2月21日現在）。チャートは主要株式指数の年初来のトータルリターンを示す。

\*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

## IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **21 February 2025**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **24 February 2025**.

Doc ID: 4262407

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the “Autorité des marchés financiers” or “AMF” under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France -, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris - [www.amundi.com](http://www.amundi.com)

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号  
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(4272568)